

るさと意識を育み、まちの風格を高めるための大きな役割を果たし、魅力ある街づくりの基盤となります。

そこで、文化財の保存や観光拠点の整備などの取組と連携し、歴史的な街並みや建造物を将来にわたり適切に保全するとともに、これらを活かした魅力的なまちづくりを進めます。

(2) これまでの取組

長崎街道の宿場町の面影を残し、本市では数少ない歴史的な街並みを持つ八幡西区木屋瀬地区においては、地域内における一定要件を満たした建造物等に対して、その修理・修景の一部を助成し、歴史的な街並みの保全を進めています。



(3) 今後の取組

文化財の保存や観光拠点の整備などとともに、歴史的な街並みや建造物を含め、地域にある景観資源を保全・活用する景観法に基づく制度などにより、地区の特性に応じた個性的で魅力ある景観の形成を図ります。

4. モラル・マナーアップの推進

(1) モラル・マナーアップ関連条例の施行

本市では、「ごみのポイ捨て」や「飼い犬のふんの放置」などの迷惑行為の防止に向けて、条例等による規制や啓発活動を実施し、また、市民団体によるまち美化活動やふん害防止活動なども地域で行われてきました。

しかしながら、一部の心ない人による迷惑行為が依然として無くならないため、平成17年に実施した市民意識調査では、「路上喫煙」や「落書き」を含めた迷惑行為に対して、罰則の適用による厳しい規制を望む声が多く寄せられました。

このため、迷惑行為防止のための基本的な事項を新たに定めるとともに、「路上喫煙」「落書き」「ごみのポイ捨て」「飼い犬のふんの放置」の4つの迷惑行為に罰則を適用するモラル・マナーアップ関連条例を平成20年4月1日に施行しました。

(2) これまでの取組

「小倉都心地区」及び「黒崎副都心地区」を「迷惑行為防止重点地区」に指定し、「路上喫煙」「ごみのポイ捨て」「飼い犬のふんの放置」「落書き」の4つの迷惑行為に対し罰則（過料1,000円）を適用しています。

また、「門司港レトロ地区」「若松南海岸地区」「下曽根駅南側大通り地区」「八幡駅前地区」「戸畑駅前浅生地区」を「迷惑行為防止活動推進地区」に指定し、地域団体による迷惑行為の防止に向けた自主的な活動を支援しています。

「推進地区」以外の地区においては、迷惑行為防止のための啓発活動を行う地域団体に啓発物品を提供しています。

迷惑行為の防止に向けた施策を総合的かつ計画的に推進していくためモラル・マナーアップ関連条例に基づき、平成23年2月に「北九州市迷惑行為防止基本計画」を策定しました。

(3) 今後の取組

「迷惑行為防止重点地区」における過料の適用による迷惑行為防止の取組みを着実に進めるとともに、「迷惑行為防止活動推進地区」等において地域団体が行う迷惑行為の防止活動を支援します。

さらに、「北九州市迷惑行為防止基本計画」に基づいて、全市的に市民のモラル・マナーアップを図るため、マナーアップ教育の充実や地域における市民啓発に取り組みます。



第4節 開発事業における環境配慮の推進

環境影響評価（環境アセスメント）は、事業者が事業実施にあたり、あらかじめ環境への影響を調査・予測・評価し、適切な環境保全対策を講じることを義務付けるもので、環境に配慮したまちづくりの推進に重要な役割を果たしています。平成9年には環境影響評価法が成立し、本市においても、平成10年に北九州市環境影響評価条例、平成18年に北九州市環境配慮指針を策定し、事業や地域の特性に応じた適切な環境保全対策に活用してきました。さらに、平成23年に環境影響評価法が改正され、事業の早期段階における環境配慮手続きや風力発電施設の対象事業への追加など新たな規定が設けられました。本市においても、平成24年度に北九州市環境影響評価条例を改正し、当該手続きの導入を図りました。

1. 環境影響評価制度

環境影響評価、いわゆる環境アセスメントは、土地の形状の変更、工作物の新設その他これらに類する事業を行う事業者が、その事業の実施に当たりあらかじめその事業に係る環境への影響について自ら適正に調査、予測及び評価を行い、その結果を公表して地域住民等の意見を聴き、必要に応じて事業内容を見直すなど、適正な環境保全対策を講じようとするものです。

(1) 背景、経緯、目的

我が国においては、昭和47年6月に「各種公共事業に係る環境保全対策について」が閣議了解されて以来、「公有水面埋立法」等の個別法、各省庁による行政指導及び地方公共団体の条例・要綱などにより環境影響評価が実施されてきました。

昭和59年8月には、「環境影響評価の実施について」が閣議決定され、国が関与する大規模な事業に係る統一ルールとして、「環境影響評価実施要領」（以下、「閣議決定要綱」という。）が定められました。

その後、国においては平成5年に「環境基本法」が制定され、同法において初めて国全体の施策として環境影響評価が法律上位置づけられました。同法の制定を受けて、国では関係省庁が一体となって、環境影響評価制度を巡る課題を横断的、総合的に分析し、その結果、平成9年6月に「環境影響評価法」が成立しました。

環境影響評価法は、従来の行政指導により行われてきた閣議決定要綱に基づく制度では不十分とされた環境影響評価を大幅に見直し、事業者、住民、地方公共団体等広範な主体の役割や手続きを明確にするため、法律による制度が必要であるとの観点から制定されました。

一方、地方自治体においても、環境影響評価法の制定を受けて、環境影響評価条例等の制定が行われました。

その結果、法と条例の一体的な運用を通じ環境の保全に配慮した事業の実施が確保されるようになりました。法の

施行から10年以上が経過し、法の運用から明らかになった課題（戦略的環境アセスメントの導入等）や社会情勢の変化（生物多様性の保全、地球温暖化対策の推進、情報技術の進展等）に対応する必要が生じてきたことから、平成23年4月に法改正が行われました。この改正では、事業の計画段階から環境配慮の検討を行う手続（計画段階環境配慮書手続き）や、より多くの関係者との情報交流を促進するための制度等が拡充されました（平成25年4月完全施行）。

(2) 本市の取組

本市の環境影響評価制度としては、昭和62年に「北九州市環境管理計画運用指針」を策定し、各種の事業・計画の実施に当たり、環境影響評価が行われていましたが、さらに万全を期す観点から条例の制定が必要であると判断し、平成10年3月に「北九州市環境影響評価条例」を制定し、平成11年6月に施行しました。

その後、平成23年4月の法改正による制度拡充に伴い、平成25年3月に条例を一部改正し計画段階環境配慮書の手続きを導入しました。その他にも、条例では、学識経験者等専門家による審査、事後調査計画書の作成や公聴会の開催などの法にはない規定を新たに盛り込み、事業者、市民、行政が一体となって最大限の環境保全対策を図ることができる制度となっています。

本市では、法及び条例施行後、平成25年度末までに、方法書18件及び準備書17件の審査を行い、環境影響評価審査会の意見を踏まえ、環境保全の見地から市長意見を提出しました。環境影響評価が実施された事業は、下表のとおりです。

◆近年の環境影響評価の実施状況

| 評価書提出年度 | 事業名               | 事業者                |
|---------|-------------------|--------------------|
| 平成20    | 平尾台地区鉱物採取事業       | 住友大阪セメント(株)        |
|         | 加熱炉・熱処理炉増設事業      | 日本鉄鋼(株)            |
|         | 合金鉄溶解炉設備建設事業      | 新日本製鐵(株) 八幡製鐵所     |
| 平成22    | 北九州市都市計画道路6号線整備事業 | 北九州市               |
| 平成23    | コークス炉増設事業         | 日本コークス工業(株) 北九州事業所 |



(3) 今後の取組

今後も環境影響評価制度を適切に運用するため、地域の環境情報や環境保全対策に係る最新の科学的知見等について情報収集に努めていきます。さらに、事業者が行う環境影響評価に対し、当該事業の特性や地域特性を的確に把握し、環境影響評価審査会の意見を踏まえ、環境保全の見地から適正な市長意見を述べることなどを通じて、環境保全に努めていきます。

環境配慮指針～開発事業における環境保全への配慮の手引き～」を、平成 18 年 9 月に策定しました。

(3) 今後の取組

「北九州市環境配慮指針」は、開発事業の規模や事業者の官民の別にかかわらず活用できるように作成しており、開発事業における環境保全への配慮が一層促進されることを期待しています。

そのうち、市が実施する開発事業については、本指針を活用した環境配慮チェック制度を平成 19 年 4 月より導入しています。

2. 北九州市環境配慮指針

(1) 背景

本市では、様々な開発事業において環境配慮を推進することを「北九州市環境基本条例」や「北九州市環境基本計画」に規定しています。大規模な事業の実施に当たっては、「環境影響評価法」や「北九州市環境影響評価条例」に基づく環境保全対策等が義務付けられています。

一方、小規模な事業など環境影響評価条例等の適用を受けない事業についても、環境配慮を行う仕組み（制度）が必要です。

(2) これまでの取組と成果

昨今の市民の環境保全意識の高まりや、地域の生活、自然環境の状況、周辺の土地利用や景観・町並みの状況等により、開発事業の規模を問わず適切な環境保全への配慮が求められることが少なくありません。

そこで、開発事業者が環境影響評価や環境保全への配慮の検討を行うにあたり、その手引となるよう「北九州市

3. 自然環境アドバイザー制度

(1) 目的

「北九州市環境配慮指針」の活用にあたり、特に専門的な知見が必要となる自然環境の保全対策に関して、この分野の専門家に対して、効率的に助言を求める制度です。

希少な動植物や豊かな自然環境が残る地域での公共事業の実施に対して、事業課からの求めに応じ、学識上の専門的な見地から、また、保全活動等の実施を行う市民の視点から、自然環境にやさしい公共事業の実現に向けて、必要なアドバイスをを行います。

(2) 今までの取組と成果

平成 19 年度に制度の試行を開始し、これまで自然環境アドバイザーからの必要な助言を受けた公共事業を 2 件行いました。

◆北九州市環境配慮指針 全体構成

